

(再評価)

資料 5－(1)

令和 7 年度 第 1 回
関東地方整備局
事業評価監視委員会

一般国道17号 中村交差点立体

令和 7 年 8 月 4 日
国土交通省 関東地方整備局

(再評価)

様式－２

費用便益分析の結果

路線名	事業名	延長	事業種別	現拡・ＢＰ・その他の別
一般国道17号	中村交差点立体	L=0.8km	二次改築	その他

計画交通量 (台/日)	車線数	事業主体
28,300	4	関東地方整備局

① 費用

	事業費	維持管理費	更新費	合計
基準年	令和7年度			
単純合計	45億円	18億円		64億円
うち残事業分	27億円	18億円		45億円
基準年における 現在価値（C）	44億円	6.7億円		51億円
うち残事業分	25億円	6.7億円		32億円

② 便 益

	走行時間 短縮便益	走行経費 減少便益	交通事故 減少便益	合計
基準年	令和7年度			
供用年	令和12年度			
単年便益 (初年便益)	2.7億円	0.37億円	0.28億円	3.3億円
基準年における 現在価値（B）	46億円	6.3億円	4.8億円	57億円
うち残事業分	46億円	6.3億円	4.8億円	57億円

③結果

【事業全体】

費用便益比（B／C）	1.1	[参考] 1.6 〔2%〕	[参考] 1.9 〔1%〕
経済的純現在価値（B－C）	6億円 〔4%〕	[参考] 32億円 〔2%〕	[参考] 53億円 〔1%〕
経済的内部収益率（EIRR）	4.7%		

※〔〕内は社会的割引率

【残事業】

費用便益比（B／C）	1.8 〔4%〕	[参考] 2.4 〔2%〕	[参考] 2.8 〔1%〕
経済的純現在価値（B－C）	25億円 〔4%〕	[参考] 51億円 〔2%〕	[参考] 72億円 〔1%〕
経済的内部収益率（EIRR）	8.8%		

※〔〕内は社会的割引率

注）費用及び便益の合計は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

④感度分析

【事業全体】

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比（B／C）
交通量	28,300 （台/日）	±10%	1.1～1.2
事業費	45億円	±10%	1.1～1.2
事業期間	8年	±20%	1.1～1.1

【残事業】

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比（B／C）
交通量	28,300 （台/日）	±10%	1.7～1.9
事業費	27億円	±10%	1.7～1.9
事業期間	4年	±20%	1.7～1.8

交通状況の変化

様式－3①

事業名：中村交差点立体（事業全体・残事業）

（推計時点 R22年）

			整備なし (A)	整備あり (B)	
①新設・改築道路 [中村交差点立体] : 0.8km		交通量※1	[台/日]	—	28,300
		走行時間※2	[分]	—	1
		走行時間費用※3	[億円/年]	—	4.58
②主な 周辺道路 ※4	国道17号 (現道) : 0.8km	交通量	[台/日]	38,000	16,900
		走行時間	[分]	2	2
		走行時間費用	[億円/年]	18.13	6.59
	(主) 渋 川大胡線 : 2.9km	交通量	[台/日]	5,200	1,900
		走行時間	[分]	6	6
		走行時間費用	[億円/年]	6.29	2.15
	(主) 高 崎渋川線 : 2.5km	交通量	[台/日]	26,000	24,700
		走行時間	[分]	4	4
		走行時間費用	[億円/年]	19.10	18.04
	(一) 分 郷八崎寄 居線 : 2.3km	交通量	[台/日]	2,500	1,900
		走行時間	[分]	4	4
		走行時間費用	[億円/年]	1.81	1.34
③その他道路合計 : 267.3km		走行時間費用	[億円/年]	606.67	616.67

			走行時間費用 整備なし (A)	走行時間費用 整備あり (B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計 : 276.6km	走行時間短縮便益	[億円/年]	652.00	649.37	2.63

※1： 当該道路内の平均値または代表的な値を記載する。

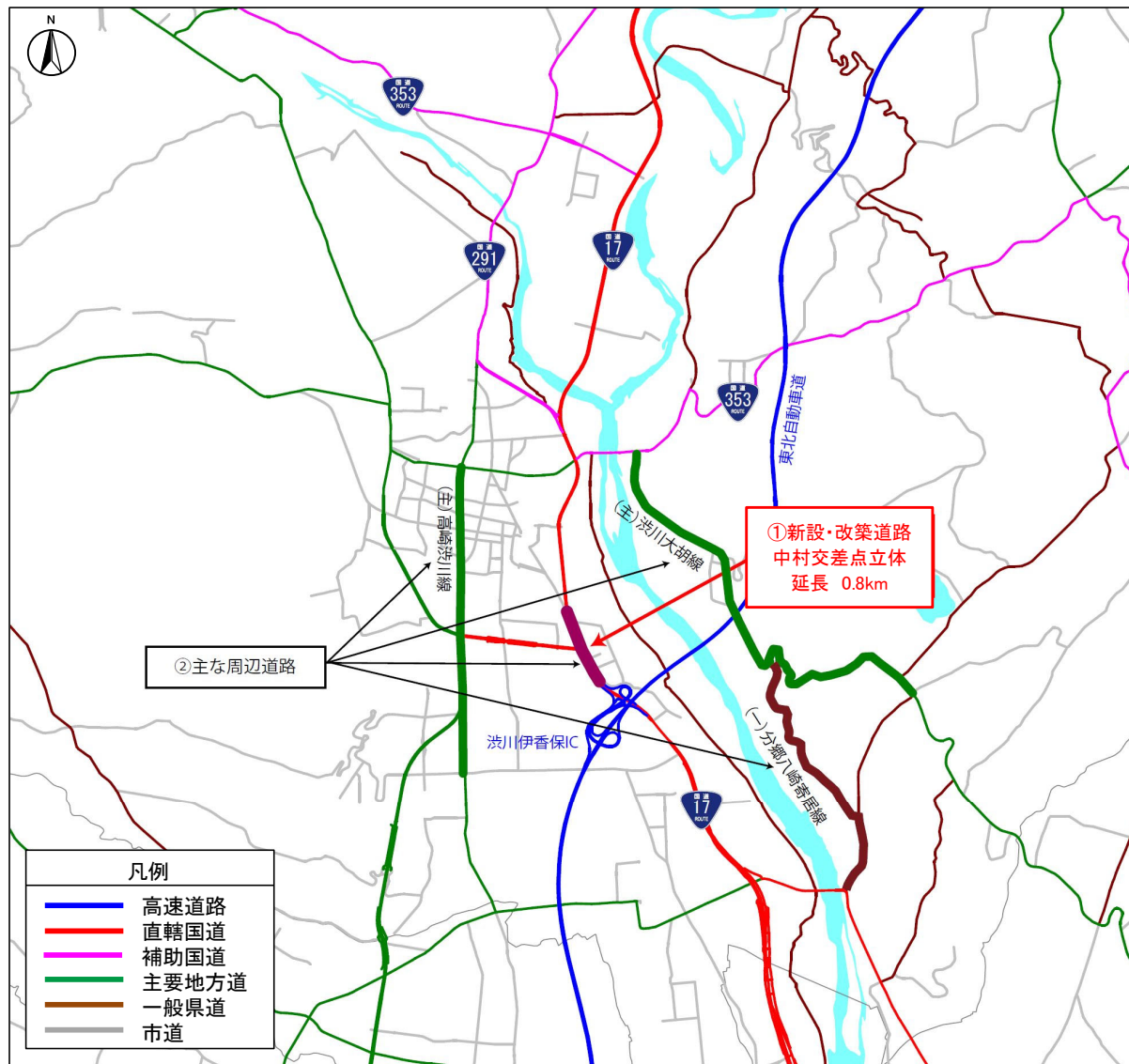
※2： 配分計算結果を用いる場合と当該道路の代表的な速度から算出する場合がある。

※3： 費用便益分析マニュアルに従い車種別、区間別に算出したものの合計値である。

※4： 当該事業により大きな変化が生じる道路について3～5路線程度以内で記載する。

※5： ②主な周辺道路における交通量の予測地点は、事業全体と残事業で同地点において設定する。

(2) 図面(①、②)に該当する道路を明示すること)



費用便益分析の条件

事業名：中村交差点立体

(2)

項目		チェック欄			
算出マニュアル	費用便益分析マニュアル (令和7年2月 国土交通省 道路局 都市局)	☒			
	その他	☐			
分析の基本的事項	分析対象期間	50年間			
	社会的割引率	4%			
	比較のために参考とすべき値	2%、1%			
	基準年次	令和7年			
交通流推計	交通流の推計時点	1時点のみ推計	☒ (R22)		
		複数時点での推計	☐		
	推計の状況	整備の有無それぞれで交通流を推計		☒	
		整備の有無のいずれかのみ推計		☐ 有 ☐ 無	
		いずれかのみ推計の場合	いずれかのみ推計とした理由を記載		
	推計に用いたOD表	道路交通センサスをベースとした自動車OD表 (三段階推定法)		☒ (H27センサス)	
		パーソントリップ調査をベースとした自動車OD表 (四段階推定法)		☐	
		その他()		☐	
				☐	
	開発交通量の考慮	無		☒	
		有		☐	
		有の場合のみ	考慮した開発交通量(トリップ数) ()台トリップ/日 考慮した理由を記載		
	配分交通量の推計手法	Q-V式を用いた配分		☐	
		転換率式を用いた配分		☐	
		Q-V式と転換率式の併用による配分		☒	
		均衡配分(リンクパフォーマンス関数を用いた配分)		☐	
		簡易手法		☐	
		簡易手法の採択理由	小規模事業である		☐
			山間部海岸部で併行道路が少ない		☐
			その他()		
簡易手法の考え方(将来交通量の設定方法等)					
その他()		☐			
速度設定の考え方	各回の配分終了時の速度を交通量でウェイト付けして設定		☒		
	採用理由を記載 交通量が、交通容量(Qmax~Qmin)以上の路線、交通容量(Qmax~Qmin)の路線等が混在した配分結果となっているため、費用便益算出においては、速度差の生ずる「加重平均速度」を用いた。				
	最終配分の速度		☐		
	採用理由を記載				
その他()		☐			

項目			チェック欄		
便 益 の 算 定	休日交通の 影響	考慮しない		■	
		考慮する		□	
		考慮する 場合のみ	面的に考慮		□
			対象路線のみ考慮		□
			採用した休日係数 休日係数を考慮した理由および採用した休日係数の考え方を記載		() %
	災害等による 通行止めの 影響	考慮しない		■	
		考慮する		□	
		考慮する 場合のみ	採用した通行止め日数 採用した通行止め日数の考え方を記載		() 日
			とり止め交通を考慮する とり止め交通を考慮しない場合はその理由、考慮した場合はその考え方を記載		□
	冬期交通の 影響	考慮しない		■	
		考慮する		□	
		考慮する 場合のみ	採用した冬期日数 採用した冬期日数の考え方を記載		() 日
			冬期の走行速度と交通容量の関係 設定の考え方を記載		
	交通流推計の 時点以外の 便益の算定	ブロック別・車種別走行台キロの伸び率による設定		■	
		その他 (			

事業名：中村交差点立体

(4)

[illegible]

費用の現在価値算定表

箇所名：中村交差点立体(事業全体)

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

箇所名: 中村交差点立体(事業全体)						単価(億円)		延長(km)		単純単価(億円)	
						0.53		0.8		0.40	
年次	年度	社会的 割引率	割戻率	GDP デフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)		
					単純価値	現在価値	単純価値	現在価値	単純価値	現在価値	
-8年目	R 4	4%	1.1249	102.7	0.45	0.53					
-7年目	R 5	4%	1.0816	107.1	4.12	4.45					
-6年目	R 6	4%	1.0400	107.1	4.91	5.11					
基準年	R 7	4%	1.0000	107.1	9.03	9.03					
-4年目	R 8	4%	0.9615	107.1	9.82	9.44					
-3年目	R 9	4%	0.9246	107.1	9.82	9.08					
-2年目	R 10	4%	0.8890	107.1	4.73	4.20					
-1年目	R 11	4%	0.8548	107.1	2.58	2.21					
供用開始年次	R 12	4%	0.8219	107.1			0.36	0.30			
1年目	R 13	4%	0.7903	107.1			0.36	0.29			
2年目	R 14	4%	0.7599	107.1			0.36	0.28			
3年目	R 15	4%	0.7307	107.1			0.36	0.27			
4年目	R 16	4%	0.7026	107.1			0.36	0.26			
5年目	R 17	4%	0.6756	107.1			0.36	0.25			
6年目	R 18	4%	0.6496	107.1			0.36	0.24			
7年目	R 19	4%	0.6246	107.1			0.36	0.23			
8年目	R 20	4%	0.6006	107.1			0.36	0.22			
9年目	R 21	4%	0.5775	107.1			0.36	0.21			
10年目	R 22	4%	0.5553	107.1			0.36	0.20			
11年目	R 23	4%	0.5339	107.1			0.36	0.19			
12年目	R 24	4%	0.5134	107.1			0.36	0.19			
13年目	R 25	4%	0.4936	107.1			0.36	0.18			
14年目	R 26	4%	0.4746	107.1			0.36	0.17			
15年目	R 27	4%	0.4564	107.1			0.36	0.17			
16年目	R 28	4%	0.4388	107.1			0.36	0.16			
17年目	R 29	4%	0.4220	107.1			0.36	0.15			
18年目	R 30	4%	0.4057	107.1			0.36	0.15			
19年目	R 31	4%	0.3901	107.1			0.36	0.14			
20年目	R 32	4%	0.3751	107.1			0.36	0.14			
21年目	R 33	4%	0.3607	107.1			0.36	0.13			
22年目	R 34	4%	0.3468	107.1			0.36	0.13			
23年目	R 35	4%	0.3335	107.1			0.36	0.12			
24年目	R 36	4%	0.3207	107.1			0.36	0.12			
25年目	R 37	4%	0.3083	107.1			0.36	0.11			
26年目	R 38	4%	0.2965	107.1			0.36	0.11			
27年目	R 39	4%	0.2851	107.1			0.36	0.10			
28年目	R 40	4%	0.2741	107.1			0.36	0.10			
29年目	R 41	4%	0.2636	107.1			0.36	0.10			
30年目	R 42	4%	0.2534	107.1			0.36	0.09			
31年目	R 43	4%	0.2437	107.1			0.36	0.09			
32年目	R 44	4%	0.2343	107.1			0.36	0.09			
33年目	R 45	4%	0.2253	107.1			0.36	0.08			
34年目	R 46	4%	0.2166	107.1			0.36	0.08			
35年目	R 47	4%	0.2083	107.1			0.36	0.08			
36年目	R 48	4%	0.2003	107.1			0.36	0.07			
37年目	R 49	4%	0.1926	107.1			0.36	0.07			
38年目	R 50	4%	0.1852	107.1			0.36	0.07			
39年目	R 51	4%	0.1780	107.1			0.36	0.06			
40年目	R 52	4%	0.1712	107.1			0.36	0.06			
41年目	R 53	4%	0.1646	107.1			0.36	0.06			
42年目	R 54	4%	0.1583	107.1			0.36	0.06			
43年目	R 55	4%	0.1522	107.1			0.36	0.06			
44年目	R 56	4%	0.1463	107.1			0.36	0.05			
45年目	R 57	4%	0.1407	107.1			0.36	0.05			
46年目	R 58	4%	0.1353	107.1			0.36	0.05			
47年目	R 59	4%	0.1301	107.1			0.36	0.05			
48年目	R 60	4%	0.1251	107.1			0.36	0.05			
49年目	R 61	4%	0.1203	107.1	0.00	0.00	0.36	0.04			
合計					45.45	44.05	18.18	6.68			
単純事業費計					45.45		18.18				

注1)事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。
 このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。
 (投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2)評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

費用の現在価値算定表

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

箇所名: 中村交差点立体(事業全体)

						単価(億円)	延長(km)	単純単価(億円)
						0.53	0.8	0.40
年次	年度	社会的割引率	割戻率	GDPデフレーター	事業費(億円)	維持管理費(億円)	更新費(億円)	
					単純単価	現在単価	単純単価	現在単価
-8年目	R 4	4%	1.0820	102.7	0.45	0.51		
-7年目	R 5	2%	1.0404	107.1	4.12	4.28		
-6年目	R 6	2%	1.0200	107.1	4.91	5.01		
基準年	R 7	2%	1.0000	107.1	9.03	9.03		
-4年目	R 8	2%	0.9804	107.1	9.82	9.63		
-3年目	R 9	2%	0.9612	107.1	9.82	9.44		
-2年目	R 10	2%	0.9423	107.1	4.73	4.45		
-1年目	R 11	2%	0.9238	107.1	2.58	2.39		
供用開始年次	R 12	2%	0.9057	107.1			0.36	0.33
1年目	R 13	2%	0.8880	107.1			0.36	0.32
2年目	R 14	2%	0.8706	107.1			0.36	0.32
3年目	R 15	2%	0.8535	107.1			0.36	0.31
4年目	R 16	2%	0.8368	107.1			0.36	0.30
5年目	R 17	2%	0.8203	107.1			0.36	0.30
6年目	R 18	2%	0.8043	107.1			0.36	0.29
7年目	R 19	2%	0.7885	107.1			0.36	0.29
8年目	R 20	2%	0.7730	107.1			0.36	0.28
9年目	R 21	2%	0.7579	107.1			0.36	0.28
10年目	R 22	2%	0.7430	107.1			0.36	0.27
11年目	R 23	2%	0.7284	107.1			0.36	0.26
12年目	R 24	2%	0.7142	107.1			0.36	0.26
13年目	R 25	2%	0.7002	107.1			0.36	0.25
14年目	R 26	2%	0.6864	107.1			0.36	0.25
15年目	R 27	2%	0.6730	107.1			0.36	0.24
16年目	R 28	2%	0.6598	107.1			0.36	0.24
17年目	R 29	2%	0.6468	107.1			0.36	0.24
18年目	R 30	2%	0.6342	107.1			0.36	0.23
19年目	R 31	2%	0.6217	107.1			0.36	0.23
20年目	R 32	2%	0.6095	107.1			0.36	0.22
21年目	R 33	2%	0.5976	107.1			0.36	0.22
22年目	R 34	2%	0.5859	107.1			0.36	0.21
23年目	R 35	2%	0.5744	107.1			0.36	0.21
24年目	R 36	2%	0.5631	107.1			0.36	0.20
25年目	R 37	2%	0.5521	107.1			0.36	0.20
26年目	R 38	2%	0.5412	107.1			0.36	0.20
27年目	R 39	2%	0.5306	107.1			0.36	0.19
28年目	R 40	2%	0.5202	107.1			0.36	0.19
29年目	R 41	2%	0.5100	107.1			0.36	0.19
30年目	R 42	2%	0.5000	107.1			0.36	0.18
31年目	R 43	2%	0.4902	107.1			0.36	0.18
32年目	R 44	2%	0.4806	107.1			0.36	0.17
33年目	R 45	2%	0.4712	107.1			0.36	0.17
34年目	R 46	2%	0.4619	107.1			0.36	0.17
35年目	R 47	2%	0.4529	107.1			0.36	0.16
36年目	R 48	2%	0.4440	107.1			0.36	0.16
37年目	R 49	2%	0.4353	107.1			0.36	0.16
38年目	R 50	2%	0.4268	107.1			0.36	0.16
39年目	R 51	2%	0.4184	107.1			0.36	0.15
40年目	R 52	2%	0.4102	107.1			0.36	0.15
41年目	R 53	2%	0.4022	107.1			0.36	0.15
42年目	R 54	2%	0.3943	107.1			0.36	0.14
43年目	R 55	2%	0.3865	107.1			0.36	0.14
44年目	R 56	2%	0.3790	107.1			0.36	0.14
45年目	R 57	2%	0.3715	107.1			0.36	0.14
46年目	R 58	2%	0.3642	107.1			0.36	0.13
47年目	R 59	2%	0.3571	107.1			0.36	0.13
48年目	R 60	2%	0.3501	107.1			0.36	0.13
49年目	R 61	2%	0.3432	107.1	0.00	0.00	0.36	0.12
合計					45.45	44.73	18.18	10.56
単純事業費計					45.45	18.18		

注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、

必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。

このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。

(投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

費用の現在価値算定表

維持管理費の単価単価の算出(消費税相当額含む)

箇所名: 中村交差点立体(事業全体)

						単価(億円)		延長(km)		単価(億円)	
						0.53		0.8		0.40	
年次	年度	社会的割引率	割引率	GDPデフレーター	事業費(億円)	単価(億円)	現在価値	維持管理費(億円)	単価(億円)	現在価値	更新費(億円)
-8年目	R 4	4%	1.0609	102.7	0.45	0.50					
-7年目	R 5	1%	1.0201	107.1	4.12	4.20					
-6年目	R 6	1%	1.0100	107.1	4.91	4.96					
基準年	R 7	1%	1.0000	107.1	9.03	9.03					
-4年目	R 8	1%	0.9901	107.1	9.82	9.72					
-3年目	R 9	1%	0.9803	107.1	9.82	9.62					
-2年目	R 10	1%	0.9706	107.1	4.73	4.59					
-1年目	R 11	1%	0.9610	107.1	2.58	2.48					
供用開始年次	R 12	1%	0.9515	107.1			0.36	0.35			
1年目	R 13	1%	0.9420	107.1			0.36	0.34			
2年目	R 14	1%	0.9327	107.1			0.36	0.34			
3年目	R 15	1%	0.9235	107.1			0.36	0.34			
4年目	R 16	1%	0.9143	107.1			0.36	0.33			
5年目	R 17	1%	0.9053	107.1			0.36	0.33			
6年目	R 18	1%	0.8963	107.1			0.36	0.33			
7年目	R 19	1%	0.8874	107.1			0.36	0.32			
8年目	R 20	1%	0.8787	107.1			0.36	0.32			
9年目	R 21	1%	0.8700	107.1			0.36	0.32			
10年目	R 22	1%	0.8613	107.1			0.36	0.31			
11年目	R 23	1%	0.8528	107.1			0.36	0.31			
12年目	R 24	1%	0.8444	107.1			0.36	0.31			
13年目	R 25	1%	0.8360	107.1			0.36	0.30			
14年目	R 26	1%	0.8277	107.1			0.36	0.30			
15年目	R 27	1%	0.8195	107.1			0.36	0.30			
16年目	R 28	1%	0.8114	107.1			0.36	0.30			
17年目	R 29	1%	0.8034	107.1			0.36	0.29			
18年目	R 30	1%	0.7954	107.1			0.36	0.29			
19年目	R 31	1%	0.7876	107.1			0.36	0.29			
20年目	R 32	1%	0.7798	107.1			0.36	0.28			
21年目	R 33	1%	0.7720	107.1			0.36	0.28			
22年目	R 34	1%	0.7644	107.1			0.36	0.28			
23年目	R 35	1%	0.7568	107.1			0.36	0.28			
24年目	R 36	1%	0.7493	107.1			0.36	0.27			
25年目	R 37	1%	0.7419	107.1			0.36	0.27			
26年目	R 38	1%	0.7346	107.1			0.36	0.27			
27年目	R 39	1%	0.7273	107.1			0.36	0.26			
28年目	R 40	1%	0.7201	107.1			0.36	0.26			
29年目	R 41	1%	0.7130	107.1			0.36	0.26			
30年目	R 42	1%	0.7059	107.1			0.36	0.26			
31年目	R 43	1%	0.6989	107.1			0.36	0.25			
32年目	R 44	1%	0.6920	107.1			0.36	0.25			
33年目	R 45	1%	0.6852	107.1			0.36	0.25			
34年目	R 46	1%	0.6784	107.1			0.36	0.25			
35年目	R 47	1%	0.6717	107.1			0.36	0.24			
36年目	R 48	1%	0.6650	107.1			0.36	0.24			
37年目	R 49	1%	0.6584	107.1			0.36	0.24			
38年目	R 50	1%	0.6519	107.1			0.36	0.24			
39年目	R 51	1%	0.6454	107.1			0.36	0.23			
40年目	R 52	1%	0.6391	107.1			0.36	0.23			
41年目	R 53	1%	0.6327	107.1			0.36	0.23			
42年目	R 54	1%	0.6265	107.1			0.36	0.23			
43年目	R 55	1%	0.6203	107.1			0.36	0.23			
44年目	R 56	1%	0.6141	107.1			0.36	0.22			
45年目	R 57	1%	0.6080	107.1			0.36	0.22			
46年目	R 58	1%	0.6020	107.1			0.36	0.22			
47年目	R 59	1%	0.5961	107.1			0.36	0.22			
48年目	R 60	1%	0.5902	107.1			0.36	0.21			
49年目	R 61	1%	0.5843	107.1	0.00	0.00	0.36	0.21			
合計					45.45	45.10	18.18	13.70			
単純事業費計					45.45		18.18				

注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。

このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。

(投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

費用の現在価値算定表

箇所名：中村交差点立体(残事業)

維持管理費の単価単価の算出(消費税相当額含む)

						単価(億円)	延長(km)	単価(億円)
						0.53	0.8	0.40
年次	年度	社会的割引率	割引率	GDPデフレーター	事業費(億円)	維持管理費(億円)	更新費(億円)	
					単価単価	現在単価	現在単価	現在単価
-4年目	R 8	4%	0.9615	107.1	9.82	9.44		
-3年目	R 9	4%	0.9246	107.1	9.82	9.08		
-2年目	R 10	4%	0.8890	107.1	4.73	4.20		
-1年目	R 11	4%	0.8548	107.1	2.58	2.21		
供用開始年次	R 12	4%	0.8219	107.1			0.36	0.30
1年目	R 13	4%	0.7903	107.1			0.36	0.29
2年目	R 14	4%	0.7599	107.1			0.36	0.28
3年目	R 15	4%	0.7307	107.1			0.36	0.27
4年目	R 16	4%	0.7026	107.1			0.36	0.26
5年目	R 17	4%	0.6756	107.1			0.36	0.25
6年目	R 18	4%	0.6496	107.1			0.36	0.24
7年目	R 19	4%	0.6246	107.1			0.36	0.23
8年目	R 20	4%	0.6006	107.1			0.36	0.22
9年目	R 21	4%	0.5775	107.1			0.36	0.21
10年目	R 22	4%	0.5553	107.1			0.36	0.20
11年目	R 23	4%	0.5339	107.1			0.36	0.19
12年目	R 24	4%	0.5134	107.1			0.36	0.19
13年目	R 25	4%	0.4936	107.1			0.36	0.18
14年目	R 26	4%	0.4746	107.1			0.36	0.17
15年目	R 27	4%	0.4564	107.1			0.36	0.17
16年目	R 28	4%	0.4388	107.1			0.36	0.16
17年目	R 29	4%	0.4220	107.1			0.36	0.15
18年目	R 30	4%	0.4057	107.1			0.36	0.15
19年目	R 31	4%	0.3901	107.1			0.36	0.14
20年目	R 32	4%	0.3751	107.1			0.36	0.14
21年目	R 33	4%	0.3607	107.1			0.36	0.13
22年目	R 34	4%	0.3468	107.1			0.36	0.13
23年目	R 35	4%	0.3335	107.1			0.36	0.12
24年目	R 36	4%	0.3207	107.1			0.36	0.12
25年目	R 37	4%	0.3083	107.1			0.36	0.11
26年目	R 38	4%	0.2965	107.1			0.36	0.11
27年目	R 39	4%	0.2851	107.1			0.36	0.10
28年目	R 40	4%	0.2741	107.1			0.36	0.10
29年目	R 41	4%	0.2636	107.1			0.36	0.10
30年目	R 42	4%	0.2534	107.1			0.36	0.09
31年目	R 43	4%	0.2437	107.1			0.36	0.09
32年目	R 44	4%	0.2343	107.1			0.36	0.09
33年目	R 45	4%	0.2253	107.1			0.36	0.08
34年目	R 46	4%	0.2166	107.1			0.36	0.08
35年目	R 47	4%	0.2083	107.1			0.36	0.08
36年目	R 48	4%	0.2003	107.1			0.36	0.07
37年目	R 49	4%	0.1926	107.1			0.36	0.07
38年目	R 50	4%	0.1852	107.1			0.36	0.07
39年目	R 51	4%	0.1780	107.1			0.36	0.06
40年目	R 52	4%	0.1712	107.1			0.36	0.06
41年目	R 53	4%	0.1646	107.1			0.36	0.06
42年目	R 54	4%	0.1583	107.1			0.36	0.06
43年目	R 55	4%	0.1522	107.1			0.36	0.06
44年目	R 56	4%	0.1463	107.1			0.36	0.05
45年目	R 57	4%	0.1407	107.1			0.36	0.05
46年目	R 58	4%	0.1353	107.1			0.36	0.05
47年目	R 59	4%	0.1301	107.1			0.36	0.05
48年目	R 60	4%	0.1251	107.1			0.36	0.05
49年目	R 61	4%	0.1203	107.1	0.00	0.00	0.36	0.04
合計					26.95	24.93	18.18	6.68
単純事業費計					26.95	18.18		

注1)事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、

必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。

このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。

(投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2)評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

費用の現在価値算定表

箇所名：中村交差点立体(残事業)

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

					単価(億円)		延長(km)		単純単価(億円)	
					0.53		0.8		0.40	
年次	年度	社会的割引率	割引率	GDPデフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
					単純単価	現在単価	単純単価	現在単価	単純単価	現在単価
-4年目	R 8	2%	0.9804	107.1	9.82	9.63				
-3年目	R 9	2%	0.9612	107.1	9.82	9.44				
-2年目	R 10	2%	0.9423	107.1	4.73	4.45				
-1年目	R 11	2%	0.9238	107.1	2.58	2.39				
供用開始年次	R 12	2%	0.9057	107.1			0.36	0.33		
1年目	R 13	2%	0.8880	107.1			0.36	0.32		
2年目	R 14	2%	0.8706	107.1			0.36	0.32		
3年目	R 15	2%	0.8535	107.1			0.36	0.31		
4年目	R 16	2%	0.8368	107.1			0.36	0.30		
5年目	R 17	2%	0.8203	107.1			0.36	0.30		
6年目	R 18	2%	0.8043	107.1			0.36	0.29		
7年目	R 19	2%	0.7885	107.1			0.36	0.29		
8年目	R 20	2%	0.7730	107.1			0.36	0.28		
9年目	R 21	2%	0.7579	107.1			0.36	0.28		
10年目	R 22	2%	0.7430	107.1			0.36	0.27		
11年目	R 23	2%	0.7284	107.1			0.36	0.26		
12年目	R 24	2%	0.7142	107.1			0.36	0.26		
13年目	R 25	2%	0.7002	107.1			0.36	0.25		
14年目	R 26	2%	0.6864	107.1			0.36	0.25		
15年目	R 27	2%	0.6730	107.1			0.36	0.24		
16年目	R 28	2%	0.6598	107.1			0.36	0.24		
17年目	R 29	2%	0.6468	107.1			0.36	0.24		
18年目	R 30	2%	0.6342	107.1			0.36	0.23		
19年目	R 31	2%	0.6217	107.1			0.36	0.23		
20年目	R 32	2%	0.6095	107.1			0.36	0.22		
21年目	R 33	2%	0.5976	107.1			0.36	0.22		
22年目	R 34	2%	0.5859	107.1			0.36	0.21		
23年目	R 35	2%	0.5744	107.1			0.36	0.21		
24年目	R 36	2%	0.5631	107.1			0.36	0.20		
25年目	R 37	2%	0.5521	107.1			0.36	0.20		
26年目	R 38	2%	0.5412	107.1			0.36	0.20		
27年目	R 39	2%	0.5306	107.1			0.36	0.19		
28年目	R 40	2%	0.5202	107.1			0.36	0.19		
29年目	R 41	2%	0.5100	107.1			0.36	0.19		
30年目	R 42	2%	0.5000	107.1			0.36	0.18		
31年目	R 43	2%	0.4902	107.1			0.36	0.18		
32年目	R 44	2%	0.4806	107.1			0.36	0.17		
33年目	R 45	2%	0.4712	107.1			0.36	0.17		
34年目	R 46	2%	0.4619	107.1			0.36	0.17		
35年目	R 47	2%	0.4529	107.1			0.36	0.16		
36年目	R 48	2%	0.4440	107.1			0.36	0.16		
37年目	R 49	2%	0.4353	107.1			0.36	0.16		
38年目	R 50	2%	0.4268	107.1			0.36	0.16		
39年目	R 51	2%	0.4184	107.1			0.36	0.15		
40年目	R 52	2%	0.4102	107.1			0.36	0.15		
41年目	R 53	2%	0.4022	107.1			0.36	0.15		
42年目	R 54	2%	0.3943	107.1			0.36	0.14		
43年目	R 55	2%	0.3865	107.1			0.36	0.14		
44年目	R 56	2%	0.3790	107.1			0.36	0.14		
45年目	R 57	2%	0.3715	107.1			0.36	0.14		
46年目	R 58	2%	0.3642	107.1			0.36	0.13		
47年目	R 59	2%	0.3571	107.1			0.36	0.13		
48年目	R 60	2%	0.3501	107.1			0.36	0.13		
49年目	R 61	2%	0.3432	107.1	0.00	0.00	0.36	0.12		
合計					26.95	25.90	18.18	10.56		
単純事業費計					26.95		18.18			

注1) 事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、

必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。

このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。

(投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

費用の現在価値算定表

箇所名：中村交差点立体(残事業)

維持管理費の単価の算出(消費税相当額含む)

					単価(億円)		延長(km)		単価(億円)	
					0.53		0.8		0.40	
年次	年度	社会的割引率	割引率	GDPデフレーター	事業費(億円)		維持管理費(億円)		更新費(億円)	
					単純価値	現在価値	単純価値	現在価値	単純価値	現在価値
-4年目	R 8	1%	0.9901	107.1	9.82	9.72				
-3年目	R 9	1%	0.9803	107.1	9.82	9.62				
-2年目	R 10	1%	0.9706	107.1	4.73	4.59				
-1年目	R 11	1%	0.9610	107.1	2.58	2.48				
供用開始年次	R 12	1%	0.9515	107.1			0.36	0.35		
1年目	R 13	1%	0.9420	107.1			0.36	0.34		
2年目	R 14	1%	0.9327	107.1			0.36	0.34		
3年目	R 15	1%	0.9235	107.1			0.36	0.34		
4年目	R 16	1%	0.9143	107.1			0.36	0.33		
5年目	R 17	1%	0.9053	107.1			0.36	0.33		
6年目	R 18	1%	0.8963	107.1			0.36	0.33		
7年目	R 19	1%	0.8874	107.1			0.36	0.32		
8年目	R 20	1%	0.8787	107.1			0.36	0.32		
9年目	R 21	1%	0.8700	107.1			0.36	0.32		
10年目	R 22	1%	0.8613	107.1			0.36	0.31		
11年目	R 23	1%	0.8528	107.1			0.36	0.31		
12年目	R 24	1%	0.8444	107.1			0.36	0.31		
13年目	R 25	1%	0.8360	107.1			0.36	0.30		
14年目	R 26	1%	0.8277	107.1			0.36	0.30		
15年目	R 27	1%	0.8195	107.1			0.36	0.30		
16年目	R 28	1%	0.8114	107.1			0.36	0.30		
17年目	R 29	1%	0.8034	107.1			0.36	0.29		
18年目	R 30	1%	0.7954	107.1			0.36	0.29		
19年目	R 31	1%	0.7876	107.1			0.36	0.29		
20年目	R 32	1%	0.7798	107.1			0.36	0.28		
21年目	R 33	1%	0.7720	107.1			0.36	0.28		
22年目	R 34	1%	0.7644	107.1			0.36	0.28		
23年目	R 35	1%	0.7568	107.1			0.36	0.28		
24年目	R 36	1%	0.7493	107.1			0.36	0.27		
25年目	R 37	1%	0.7419	107.1			0.36	0.27		
26年目	R 38	1%	0.7346	107.1			0.36	0.27		
27年目	R 39	1%	0.7273	107.1			0.36	0.26		
28年目	R 40	1%	0.7201	107.1			0.36	0.26		
29年目	R 41	1%	0.7130	107.1			0.36	0.26		
30年目	R 42	1%	0.7059	107.1			0.36	0.26		
31年目	R 43	1%	0.6989	107.1			0.36	0.25		
32年目	R 44	1%	0.6920	107.1			0.36	0.25		
33年目	R 45	1%	0.6852	107.1			0.36	0.25		
34年目	R 46	1%	0.6784	107.1			0.36	0.25		
35年目	R 47	1%	0.6717	107.1			0.36	0.24		
36年目	R 48	1%	0.6650	107.1			0.36	0.24		
37年目	R 49	1%	0.6584	107.1			0.36	0.24		
38年目	R 50	1%	0.6519	107.1			0.36	0.24		
39年目	R 51	1%	0.6454	107.1			0.36	0.23		
40年目	R 52	1%	0.6391	107.1			0.36	0.23		
41年目	R 53	1%	0.6327	107.1			0.36	0.23		
42年目	R 54	1%	0.6265	107.1			0.36	0.23		
43年目	R 55	1%	0.6203	107.1			0.36	0.23		
44年目	R 56	1%	0.6141	107.1			0.36	0.22		
45年目	R 57	1%	0.6080	107.1			0.36	0.22		
46年目	R 58	1%	0.6020	107.1			0.36	0.22		
47年目	R 59	1%	0.5961	107.1			0.36	0.22		
48年目	R 60	1%	0.5902	107.1			0.36	0.21		
49年目	R 61	1%	0.5843	107.1	0.00	0.00	0.36	0.21		
合計					26.95	26.42	18.18	13.70		
単純事業費計					26.95		18.18			

注1)事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、

必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。

このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。

(投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2)評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

路線名	箇所名	車線数	延長
一般国道17号	中村交差点立体	4	0.8km

■事業費内訳(事業全体)

区分	費目	工種	単位	数量	金額 (百万円)	備考(記載例)	
①工事費					4,495		
	改良費				1,890		
		土工	m3	42,259	131		
		軟弱地盤改良工	m3	22,500	371		
		法面工	m2				
		擁壁工	式	1	1,212		
		管渠工	m				
		函渠工	m				
		排水工	m	2,034	106		
		中央分離帯工	m	670	21		
		雑工	式	1	49		
	橋梁費				1,503		
		100m以上	m				
		100m未満	m	50	1,503		
	トンネル費						
		NATM	m				
		シールド	m				
	IC・JCT費						
		IC	箇所				
		JCT	箇所				
	舗装費				783		
		車道舗装	m ²	34,640	783		
		歩道舗装	m ²				
	付帯施設費				319		
		交通管理施設工	式	1	319		
		遮音壁	m				
②用地及補償費							
	用地費			m ²			
		宅地			m ²		
		田畑			m ²		
		山林・原野			m ²		
		その他			m ²		
	補償費			式			
③間接経費			式	1	505	地質調査、測量、設計にかかる費用等	
全体事業費					5,000		

【単価等について】

- 工事費算出にあたっては、土木工事標準歩掛及び近接事業箇所の実績単価を使用する
- 用地補償費算出にあたっては、近接事業箇所の直近実績単価を使用

路線名	箇所名	車線数	延長
一般国道17号	中村交差点立体	4	0.8km

■事業費内訳(残事業)

区分	費目	工種	単位	数量	金額 (百万円)	備考(記載例)
①工事費					2,864	
	改良費				1,483	
		土工	m3	28,899	83	
		軟弱地盤改良工	m3	18,220	320	
		法面工	m2			
		擁壁工	式	1	904	
		管渠工	m			
		函渠工	m			
		排水工	m	2,034	106	
		中央分離帯工	m	670	21	
		雑工	式	1	49	
	橋梁費				717	
		100m以上	m			
		100m未満	m	50	717	
	トンネル費					
		NATM	m			
		シールド	m			
	IC・JCT費					
		IC	箇所			
		JCT	箇所			
	舗装費				489	
		車道舗装	m ²	23,446	489	
		歩道舗装	m ²			
	付帯施設費				175	
		交通管理施設工	式	1	175	
		遮音壁	m			
②用地及補償費	用地費			m ²		
		宅地	m ²			
		田畑	m ²			
		山林・原野	m ²			
		その他	m ²			
				式		
	補償費			式		
③間接経費			式	1	100	地質調査、測量、設計にかかる費用等
全体事業費					2,964	

【単価等について】

- 工事費算出にあたっては、土木工事標準歩掛及び近接事業箇所の実績単価を使用する
- 用地補償費算出にあたっては、近接事業箇所の直近実績単価を使用

事業全体 / 残事業

路線名	箇所名	車線数	延長
一般国道17号	中村交差点立体	4	0.8km

■維持管理費内訳

区分	単位	数量	金額 (百万円)	備考
維持費	km	0.8	250	巡回、清掃、除草、除雪等
修繕費	式	1	1,750	路面補修、構造物の点検・補修等
その他	式			
維持管理費合計			2,000	

■更新費内訳

区分	単位	数量	金額 (百万円)	備考
更新費	式	1		
更新費合計				

【単価等について】

○維持管理費は、当該道路周辺地域における直轄国道の維持管理等に要する実績経費に基づき算出。

○更新費は、更新計画やこれまでの類似実績等から算出。

(公 印 省 略)
建企第 1 6 - 4 号
令和 7 年 7 月 1 8 日

国土交通省
関東地方整備局長 様

群馬県知事 山本 一太
(県土整備部建設企画課)

令和 7 年度第 1 回関東地方整備局事業評価監視委員会に諮る
対応方針(原案)の作成に係る意見照会について(回答)

令和 7 年 7 月 1 4 日付け国関整企画第 7 9 号で照会のあった標記について、別紙のとおり回答します。

(再評価)

【道路事業】

事業名	「対応方針(原案)」 案※	群馬県知事の意見
一般国道17号 中村交差点立体	継続	・中村交差点は、国道17号と上信自動車道渋川西バイパスが交わる極めて重要な交通結節点であるが、通勤時間帯や観光シーズンには慢性的な渋滞が発生し、社会経済活動に大きな支障をきたしている。特に、交通混雑は追突事故の増加を招くとともに、物流の停滞や観光振興の妨げにもなっており、地域からは早期の抜本的な解決を求める声が日に日に高まっている。 ・本事業は、こうした交通課題の抜本的な解消はもとより、伊香保温泉や草津温泉など本県を代表する観光地へのアクセス向上、さらには地域産業の発展にも大きく寄与するものである。 ・群馬県としては、地域の切実な要望に応えるためにも、一刻も早い事業の完成を強く要望する。 ・あわせて、効率的かつ効果的な事業執行を通じたコスト縮減にもご配慮いただきたい。

※貴職の意見を踏まえ、関東地方整備局事業評価監視委員会へ諮る対応方針(原案)を作成するためのものです。